第1回 次世代に良好な公共施設を引き継ぐために『宇美町公共施設再配置計画』

全国の多くの自治体と同様、宇美町では、高度経済成長期以降の急激な都市化と人口増加に伴い、公共の箱物施設、上下水道や道路、橋りょうなどのインフラ施設が整備されてきました。これらの施設は、税金や使用料、水道料金などの形で長年にわたってお金を出し合い、育んできた「町民共有の大切な資産」といえます。

これまで、生活を支え、町の発展にも大きく寄与してきたこれらの公共施設は、その多くで老朽化が進んでおり、機能面や安全面を確保するための改修や建替えが必要な時期を迎えています。

しかしながら、**全ての施設を維持するには多額の費用が必要です。福祉や教育、子育てなどの行政サービスの質を低下させることなく、公共施設の老朽化問題に対処していくことは町の重要な課題です。**

そこで、施設の保有量や維持管理の効率化などの全体方針を示した『宇美町公共施設等総合管理計画』を平成29年3月に策定しました。

その方針を実現するため、**今後40年間の公共箱物施設の方向を示す『宇美町公共施設再配置計画』を平成31年3月に策定しました。**

この再配置計画から、今回は、公共箱物施設を取り巻く現状と課題、再配置計画の基本的な考え方を紹介します。

公共箱物施設を取り巻く現状と課題

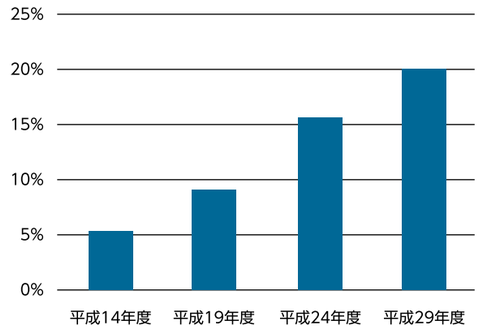
施設の約半分が築30年以上経過

今後数十年間、施設を安全に使用するためには、計画的に改修、建替えを行っていく必要があります。そのまま使用すれば、重大な事故が起きたり、突然使用を中止することになりかねません。

全ての施設を維持するためには町予算の1割が必要

全ての施設を維持する費用は、町予算の1割で毎年約11億円が必要になります。

それに加え、生活支援のための扶助費の急増、人口減少・少子高齢化による税収の減少などが予想されます。



町の歳出に対する扶助費の割合（15年で17億円増加）

もし、全ての施設を維持するなら、他の行政サービスに費やす財源を縮小したり、多額の借金をする必要があります。

全ての施設を維持すると、次世代に大きな負担を残すことに…

町の抱える大きな課題を解消するために

宇美町公共施設等総合管理計画 4つの全体方針

- ■方針1 施設の総量（延床面積）を40年間で24%削減
- ■方針2 80年使用を目標
- ■方針3 新規に整備しない
- ■方針4 再配置の方向を明確にし、拠点性や新たな価値を生み出す

宇美町公共施設再配置計画

▼計画期間
2019年～2058年の40年間

▼対象施設
町が保有する95施設のうち耐震改修や長寿命化が必要とされる施設や、複合化・統廃合により効果的なコスト削減が期待できる45施設を対象としています。

▼計画の基本的な考え方
単に財政負担の軽減を目指すだけでなく、地域の新たなにぎわいの創出、地域コミュニティの活性化、多様な交流機会の創出など、新たなまちづくりの実現に資することを基本的な考え方としています。

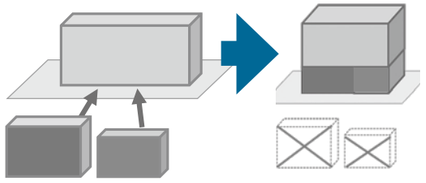
（例）小学校を地域拠点の核とするため、空き教室を改修し、校区コミュニティの拠点・多世代間の交流スペース・放課後児童クラブ（学童保育）・災害時の避難場所として活用

計画検討の流れ

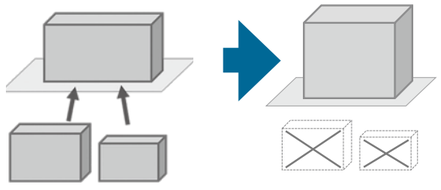
住民アンケート・施設の現況把握
▼
一次評価
施設のハード（老朽度など）、ソフト（利用頻度、コストなど）から評価
▼
二次評価
避難所としての位置づけ、町がサービスを提供する必要性、サービス代替の可能性などから評価
▼
再配置の方向の検討
主軸となる学校施設・保育園の再配置を検討した上で、その他施設の方向を検討
▼
主要施設別ロードマップ（行程表）の検討
40年間、各年度における廃止、統合、改修、建替えの時期と負担額を示すロードマップを検討

再配置の手法

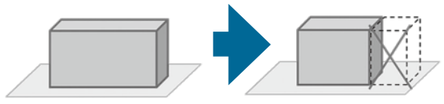
◆複合化（多機能化）
異なる機能をもつ複数の施設を1つの施設にまとめる。



◆統合（集約化）
同じ機能を持つ複数の施設を1つの施設にまとめる。



◆減築（規模縮小）
建物を建替える際に、床面積を減らす。



住民ワークショップの様子
（2回開催）

有識者を交えた庁外委員会の様子
（4回開催）

第2回は施設ごとの再配置の方向について掲載します。
本計画の詳細は町ホームページからご覧いただけます。

問 財産活用課 資産管理係 ☎934-2268